

平成30年度 随意契約に係る情報の公表（役務）

国立研究開発法人 水産研究・教育機構

契約の名称	契約担当者の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由			契約金額	再就職の 役員の数	備考	公益法人の場合			
				根拠規定等	理由	企画競争 or公募				公益法人の 区分	国認定、都 道府県認定 の区分	応札・応募 者数	
独立行政法人会計システム運用支援業務	国立研究開発法人水産研究・教育機構 総務部長 曾根 力夫 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3	平成30年2月26日	(株)NTTデータ・アイ 東京都新宿区揚場町1-1-8	会計規程第36条 第1項第1号	(契約事務取扱規程第30条の2第1項第17号) 電算システムの運用支援であって、当該システムの著作権その他の排他的権利を有するシステム開発者にしかできないと認められるため。		10,735,200			-	-	-	
国立研究開発法人水産研究・教育機構本部事務所清掃業務	国立研究開発法人水産研究・教育機構 総務部長 曾根 力夫 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3	平成30年2月28日	エス・シー・ビルサービス(株) 東京都中央区晴海1-8-8	会計規程第36条 第1項第1号	(契約事務取扱規程第30条の2第1項第2号) 当該場所で行なえば事務事業を行うことが不可能であることから場所が限定され、供給者が一に特定される契約に付随する契約のため。		5,701,570			-	-	-	
北海道水産研究所根室さけます事業所土地賃貸借	国立研究開発法人水産研究・教育機構 北海道水産研究所長 中津 達也 北海道札幌市豊平区中の島2条2-4-1	平成30年2月28日	北海道 北海道札幌市中央区北6条西6	会計規程第36条 第1項第1号	(契約事務取扱規程第30条の2第1項第2号) 当該場所で行なえば事務事業を行うことが不可能であることから場所が限定され、供給者が一に特定されるため。		5,257,404			-	-	-	
日本海区水産研究所宮津庁舎土地賃貸借	国立研究開発法人水産研究・教育機構 日本海区水産研究所長 本多 仁 新潟県新潟市中央区水道町1-5939-22	平成30年3月6日	公益財団法人京都府水産振興事業団 京都府宮津市宇小田宿野1029-3	会計規程第36条 第1項第1号	(契約事務取扱規程第30条の2第1項第2号) 当該場所で行なえば事務事業を行うことが不可能であることから場所が限定され、供給者が一に特定されるため。		4,060,977		公財	京都府		-	
AVANCE800型核磁気共鳴(NMR)装置保守点検業務	国立研究開発法人水産研究・教育機構 中央水産研究所長 中山 一郎 神奈川県横浜市金沢区福浦2-12-4	平成30年3月12日	ブルカージャパン(株)バイオスビン事業部 神奈川県横浜市神奈川区守屋町3-9	会計規程第36条 第1項第1号	(契約事務取扱規程第30条の2第1項第14号) 特殊な機器の保守であって、当該機器の開発や製作を行った一の者しか行うことができないと認められるため。		10,746,000			-	-	-	
自動分取精製用質量分析システム保守点検業務	国立研究開発法人水産研究・教育機構 中央水産研究所長 中山 一郎 神奈川県横浜市金沢区福浦2-12-4	平成30年3月12日	西川計測(株) 東京都港区三田3-13-16	会計規程第36条 第1項第1号	(契約事務取扱規程第30条の2第1項第14号) 特殊な機器の保守であって、当該機器の開発や製作を行った一の者が保守の実施を特定の技術を有する他の者を指定して行わせているため。		2,753,784			-	-	-	
アルゴシステム利用に関する情報提供業務	国立研究開発法人水産研究・教育機構 総務部長 曾根 力夫 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3	平成30年3月13日	(株)キュービック・アイ 東京都品川区西五反田2-15-9	会計規程第36条 第1項第1号	(契約事務取扱規程第30条の2第1項第6号) 法人の目的を達成するために不可欠な特定の情報であって、当該情報を提供可能な者が一に限定されるため。		2,605,115			単価契約		-	
国立研究開発法人水産研究・教育機構船主責任保険	国立研究開発法人水産研究・教育機構 総務部長 曾根 力夫 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3	平成30年3月15日	日本船主責任相互保険組合 東京都中央区日本橋人形町2-15-14	会計規程第36条 第1項第1号	当該役務の性質から契約の相手方が一であると見込まれ、公募した結果、応募者が1者だったため。	公募	10,232,261			-	-	-	
平成30年度海洋水産資源開発事業(位置網・高知県鈴地区)に係る資源有効活用方法の開発と流通販売改善に関する委託事業	国立研究開発法人水産研究・教育機構 総務部長 曾根 力夫 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3	平成30年3月19日	高知県 高知県高知市丸ノ内1-2-20	会計規程第36条 第1項第1号	契約相手方の選定にあたっては、専門的知見・技術力等を重視する必要があり、価格のみの競争に馴染まないため、公示による企画競争を行い、審査の結果、相手方を決定した。	企画競争	1,973,000			-	-	-	
自家用電気工作物安全管理業務	国立研究開発法人水産研究・教育機構 理事(水産大学校代表) 鷹尾 圭司 山口県下関市永田本町2-7-1	平成30年3月19日	(株)タイカメンテナンス 山口県周南市大字栗屋160-4	契約事務取扱規 程第30条第2項	一般競争入札及び再度入札の結果、不調となったため。		2,468,880			-	-	-	
電子ジャーナルサービス提供業務	国立研究開発法人水産研究・教育機構 総務部長 曾根 力夫 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3	平成30年3月26日	エルゼビア・ビー・ファイ オランダ王国アムステルダム市ラダーヴェヒ29	特例規程第19条 第2号	出版元が直接販売していることから競争を許さないため。		22,528,625			-	-	-	
中央水産研究所衛星受信装置保守点検業務	国立研究開発法人水産研究・教育機構 中央水産研究所長 中山 一郎 神奈川県横浜市金沢区福浦2-12-4	平成30年3月26日	日本船用エレクトロニクス(株) 神奈川県横浜市神奈川区東神奈川2-4-0-7	会計規程第36条 第1項第1号	(契約事務取扱規程第30条の2第1項第14号) 特殊な機器の保守であって、当該機器が外国製であり日本国内総代理店である一の者しか行うことができないと認められるため。		8,852,760			-	-	-	
平成30年度海洋水産資源開発事業(位置網・高知県鈴地区)に係る「設置型魚群探知機調査で得られるデータを用いた魚群の定量化及び小型船舶を用いた軽量魚群探知機調査による魚群来遊量把握」に関する委託事業	国立研究開発法人水産研究・教育機構 総務部長 曾根 力夫 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3	平成30年3月26日	国立大学法人北海道大学北方生物圏フィールド科学センター 北海道札幌市北区北11条西10	会計規程第36条 第1項第1号	契約相手方の選定にあたっては、専門的知見・技術力等を重視する必要があり、価格のみの競争に馴染まないため、公示による企画競争を行い、審査の結果、相手方を決定した。	企画競争	4,900,000			-	-	-	
東北水産研究所宮古庁舎土地賃貸借	国立研究開発法人水産研究・教育機構 東北水産研究所長 板倉 茂 宮城県塩釜市新浜町3-27-5	平成30年3月27日	岩手県 岩手県盛岡市内丸10-1	会計規程第36条 第1項第1号	(契約事務取扱規程第30条の2第1項第2号) 当該場所で行なえば事務事業を行うことが不可能であることから場所が限定され、供給者が一に特定されるため。		3,191,670			-	-	-	
水温データ情報提供業務	国立研究開発法人水産研究・教育機構 総務部長 曾根 力夫 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3	平成30年3月29日	(株)気象海洋コンサルタント 神奈川県横浜市中区花咲町3-103-2	会計規程第36条 第1項第1号	当該役務の性質から契約の相手方が一であると見込まれ、公募した結果、応募者が1者だったため。	公募	2,300,400			-	-	-	
西海区水産研究所まぐろ飼育研究施設土地賃貸借	国立研究開発法人水産研究・教育機構 西海区水産研究所長 渡部 俊広 長崎県長崎市多良良町1551-8	平成30年3月30日	長崎県長崎振興局長崎港漁港事務所 長崎県長崎市国分町3-30	会計規程第36条 第1項第1号	(契約事務取扱規程第30条の2第1項第2号) 当該場所で行なえば事務事業を行うことが不可能であることから場所が限定され、供給者が一に特定されるため。		10,937,385			-	-	-	
増養殖研究所上浦庁舎土地賃貸借	国立研究開発法人水産研究・教育機構 増養殖研究所長 乙竹 充 三重県会郡南伊勢町中津浜浦422-1	平成30年3月30日	大分県 大分県大分市大手町3-1-1	会計規程第36条 第1項第1号	(契約事務取扱規程第30条の2第1項第2号) 当該場所で行なえば事務事業を行うことが不可能であることから場所が限定され、供給者が一に特定されるため。		11,724,240			複数年契約 (30.4.1~33.3.31)	-	-	-

契約の名称	契約担当者の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由			契約金額	再就職の役員の数	備考	公益法人の場合		
				根拠規程等	理由	企業競争or公募				公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札、応募者数
日本海区水産研究所能登島庁舎土地賃貸借	国立研究開発法人水産研究・教育機構 日本海区水産研究所長事務代理 加藤 修 新潟県新潟市中央区水道町1-5 9 3 9 2-2	平成30年4月1日	石川県 石川県金沢市鞍月1-1	会計規程第36条第1項第1号	(契約事務取扱規程第30条の2第1項第2号) 当該場所で行う場合は事務事業を行うことが不可能であることから場所が限定され、供給者が一に特定されるため。		938,200			-	-	-
瀬戸内海区水産研究所伯方島庁舎土地賃貸借	国立研究開発法人水産研究・教育機構 瀬戸内海区水産研究所長 生田 和正 広島県廿日市市丸石2-1 7-5	平成30年4月1日	今治市 愛媛県今治市別宮町1-4-1	会計規程第36条第1項第1号	(契約事務取扱規程第30条の2第1項第2号) 当該場所で行う場合は事務事業を行うことが不可能であることから場所が限定され、供給者が一に特定されるため。		6,513,984		複数年契約 (30.4.1~33.3.31)	-	-	-
「オホーツク海底魚資源調査」に係る用船	国立研究開発法人水産研究・教育機構 総務部長 高橋 宏昌 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3	平成30年4月2日	海洋エンジニアリング(株) 東京都台東区台東4-2 8-1 1	契約事務取扱規程第30条第2項	一般競争入札及び再度入札の結果、不調となったため。		7,489,765		22,615,200円/月	-	-	-
平成30年度有明海・八代海等再生評価支援(有明海二枚貝類の減少要因説明等調査)業務の再委託	国立研究開発法人水産研究・教育機構 理事長 宮原 正典 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3	平成30年4月2日	国立大学法人佐賀大学 佐賀県佐賀市本庄町1	会計規程第36条第1項第1号	(契約事務取扱規程第30条の2第1項第19号) 国の委託事業等に共同研究グループの中核機関として応募し受託した事業であって、当該事業を遂行するために、その一部を当該共同研究グループの構成機関に対して再委託するため。		8,846,604			-	-	-
平成30年度有明海・八代海等再生評価支援(有明海二枚貝類の減少要因説明等調査)業務の再委託	国立研究開発法人水産研究・教育機構 理事長 宮原 正典 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3	平成30年4月2日	国立大学法人九州大学 福岡県福岡市東区箱崎6-1 0-1	会計規程第36条第1項第1号	(契約事務取扱規程第30条の2第1項第19号) 国の委託事業等に共同研究グループの中核機関として応募し受託した事業であって、当該事業を遂行するために、その一部を当該共同研究グループの構成機関に対して再委託するため。		1,215,864			-	-	-
平成30年度科学技術試験研究委託事業(我が国の魚類生産を支える黒潮生態系の変動機構の解明)の再委託	国立研究開発法人水産研究・教育機構 理事長 宮原 正典 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3	平成30年4月2日	国立大学法人東京大学 千葉県柏市柏の葉5-1-5	会計規程第36条第1項第1号	(契約事務取扱規程第30条の2第1項第19号) 国の委託事業等に共同研究グループの中核機関として応募し受託した事業であって、当該事業を遂行するために、その一部を当該共同研究グループの構成機関に対して再委託するため。		2,327,690			-	-	-
平成30年度科学技術試験研究委託事業(我が国の魚類生産を支える黒潮生態系の変動機構の解明)の再委託	国立研究開発法人水産研究・教育機構 理事長 宮原 正典 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3	平成30年4月2日	国立大学法人東京大学大学院新領域創成科学研究科 東京都文京区本郷7-3-1	会計規程第36条第1項第1号	(契約事務取扱規程第30条の2第1項第19号) 国の委託事業等に共同研究グループの中核機関として応募し受託した事業であって、当該事業を遂行するために、その一部を当該共同研究グループの構成機関に対して再委託するため。		1,789,503			-	-	-
平成30年度科学技術試験研究委託事業(我が国の魚類生産を支える黒潮生態系の変動機構の解明)の再委託	国立研究開発法人水産研究・教育機構 理事長 宮原 正典 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3	平成30年4月2日	国立大学法人東京海洋大学 東京都港区港南4-5-7	会計規程第36条第1項第1号	(契約事務取扱規程第30条の2第1項第19号) 国の委託事業等に共同研究グループの中核機関として応募し受託した事業であって、当該事業を遂行するために、その一部を当該共同研究グループの構成機関に対して再委託するため。		1,951,693			-	-	-
平成30年度科学技術試験研究委託事業(我が国の魚類生産を支える黒潮生態系の変動機構の解明)の再委託	国立研究開発法人水産研究・教育機構 理事長 宮原 正典 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3	平成30年4月2日	国立大学法人北海道大学大学院地球環境科学研究院 北海道札幌市北区北10条西5	会計規程第36条第1項第1号	(契約事務取扱規程第30条の2第1項第19号) 国の委託事業等に共同研究グループの中核機関として応募し受託した事業であって、当該事業を遂行するために、その一部を当該共同研究グループの構成機関に対して再委託するため。		8,439,645			-	-	-
平成30年度科学技術試験研究委託事業(我が国の魚類生産を支える黒潮生態系の変動機構の解明)の再委託	国立研究開発法人水産研究・教育機構 理事長 宮原 正典 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3	平成30年4月2日	国立大学法人鹿児島大学 鹿児島県鹿児島市都元1-2 1-2 4	会計規程第36条第1項第1号	(契約事務取扱規程第30条の2第1項第19号) 国の委託事業等に共同研究グループの中核機関として応募し受託した事業であって、当該事業を遂行するために、その一部を当該共同研究グループの構成機関に対して再委託するため。		2,617,535			-	-	-
平成30年度科学技術試験研究委託事業(我が国の魚類生産を支える黒潮生態系の変動機構の解明)の再委託	国立研究開発法人水産研究・教育機構 理事長 宮原 正典 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3	平成30年4月2日	国立大学法人東京農工大学 東京都府中市晴見町3-8-1	会計規程第36条第1項第1号	(契約事務取扱規程第30条の2第1項第19号) 国の委託事業等に共同研究グループの中核機関として応募し受託した事業であって、当該事業を遂行するために、その一部を当該共同研究グループの構成機関に対して再委託するため。		2,848,247			-	-	-
認証審査関係情報の収集システム及び入力データ利用システムの構築	国立研究開発法人水産研究・教育機構 理事長 宮原 正典 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3	平成30年4月2日	三菱スペース・ソフトウェア(株) 東京都港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル3 2階	会計規程第36条第1項第1号	(契約事務取扱規程第30条の2第1項第1号) 契約の相手方が法令等の規定により明確に特定されるものであるため。		80,000,000			-	-	-
認証審査関係情報の収集システム及び入力データ利用システムの構築のうち水産物トレーサビリティ電子化にかかわる問題点の解析	国立研究開発法人水産研究・教育機構 理事長 宮原 正典 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3	平成30年4月2日	一般社団法人食品供給研究センター 東京都北区西ヶ原3-1-1 2 西ヶ原創美ハイツ2 F	会計規程第36条第1項第1号	(契約事務取扱規程第30条の2第1項第1号) 契約の相手方が法令等の規定により明確に特定されるものであるため。		8,000,000			-	-	-
「いわし類卵稚仔調査」に係る用船	国立研究開発法人水産研究・教育機構 総務部長 高橋 宏昌 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3	平成30年4月3日	海洋エンジニアリング(株) 東京都台東区台東4-2 8-1 1	契約事務取扱規程第30条第2項	一般競争入札及び再度入札の結果、不調となったため。		5,574,193		21,600,000円/月	-	-	-
exactEarth社の衛星AISデータを利用した船舶動向把握インターネットサービス提供業務	国立研究開発法人水産研究・教育機構 中央水産研究所長 前野 幸男 神奈川県横浜市金沢区福浦2-1 2-4	平成30年4月13日	(株)IHIジェットサービス 東京都昭島市拝島町3 9 7 5-1 8	会計規程第36条第1項第1号	当該役務の性質から契約の相手方が一であると見込まれ、公募した結果、応募者が1者だったため。	公募	1,512,000			-	-	-
「ストウガラ音響トロール調査」に係る用船及び対象魚生物学的精密測定等業務	国立研究開発法人水産研究・教育機構 総務部長 高橋 宏昌 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3	平成30年4月26日	海洋エンジニアリング(株) 東京都台東区台東4-2 8-1 1	契約事務取扱規程第30条第2項	一般競争入札及び再度入札の結果、不調となったため。		27,375,596		25,952,400円/月	-	-	-
「日本海ツチクジラ分布生態調査」に係る用船	国立研究開発法人水産研究・教育機構 総務部長 高橋 宏昌 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3	平成30年4月26日	海洋エンジニアリング(株) 東京都台東区台東4-2 8-1 1	契約事務取扱規程第30条第2項	一般競争入札及び再度入札の結果、不調となったため。		39,025,312		27,939,600円/月	-	-	-
高感度クロロフィル測定装置修理業務	国立研究開発法人水産研究・教育機構 東北区水産研究所長 板倉 茂 宮城県塩釜市新浜町3-2 7-5	平成30年4月27日	日本海洋(株) 東京都足立区東和5-1 3-4	会計規程第36条第1項第1号	(契約事務取扱規程第30条の2第1項第14号) 特殊な機器の修繕であって、当該機器が外国製であり日本国内総代理店である一者しか行うことができないと認められるため。		1,207,440			-	-	-

契約の名称	契約担当者の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由			契約金額	再就職の役員の数	備考	公益法人の場合		
				根拠規定等	理由	企業競争or公募				公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数
平成30年度放射能調査研究費による研究開発に係る委託事業の再委託	国立研究開発法人水産研究・教育機構中央水産研究所長 前野 幸男 神奈川県横浜市金沢区福浦2-12-4	平成30年5月7日	沖縄県水産海洋技術センター 沖縄県糸満市喜屋武1528	会計規程第36条第1項第1号	本事業は、委託元と当機構との委託契約書において再委託先が指定されているため。		1,097,000			-	-	-
陽光丸中央クレーンウインチ（リール部）整備業務	国立研究開発法人水産研究・教育機構西海区水産研究所長 青野 英明 長崎県長崎市多良良町1551-8	平成30年5月17日	(株) 関ヶ原製作所 岐阜県不破郡関ヶ原町大字関ヶ原字大場2067	会計規程第36条第1項第1号	(契約事務取扱規程第30条の2第1項第14号) 特殊な機器の保守であって、当該機器が外国製であり日本国内総代理店である一の者しか行うことができないと認められるため。		1,660,176			-	-	-
漁網監視装置トロールサウンダー（網高センサー）修理業務	国立研究開発法人水産研究・教育機構西海区水産研究所長 青野 英明 長崎県長崎市多良良町1551-8	平成30年5月18日	日本海洋（株） 東京都足立区東和5-13-4	会計規程第36条第1項第1号	(契約事務取扱規程第30条の2第1項第14号) 特殊な機器の修繕であって、当該機器が外国製であり日本国内総代理店である一の者しか行うことができないと認められるため。		1,620,000			-	-	-
大型自動観測ブイの係留索撤収業務	国立研究開発法人水産研究・教育機構西海区水産研究所長 青野 英明 長崎県長崎市多良良町1551-8	平成30年5月23日	(株) ジャパンジャスティス 愛知県蒲郡市大塚町西屋敷30-11	契約事務取扱規程第30条第2項	一般競争入札及び再度入札の結果、不調となったため。		2,754,000			-	-	-
平成30年度内水面生態系における放射性物質の挙動に関する研究	国立研究開発法人水産研究・教育機構中央水産研究所長 前野 幸男 神奈川県横浜市金沢区福浦2-12-4	平成30年5月28日	福島県 福島県福島市杉妻町2-16	会計規程第36条第1項第1号	(契約事務取扱規程第30条の2第1項第20号) 複数年度にわたる事業の継続を通じて、単一の成果を求める委託事業の2年度目以降の事業であって、当該事業を当初契約の委託先に継続して委託する必要があるため。		1,488,000			-	-	-
蒼鷹丸CTDドッキングヘッド点検整備業務	国立研究開発法人水産研究・教育機構中央水産研究所長 前野 幸男 神奈川県横浜市金沢区福浦2-12-4	平成30年6月5日	(株) イーエムエス 兵庫県神戸市中央区東川崎町1-3-3	会計規程第36条第1項第1号	(契約事務取扱規程第30条の2第1項第14号) 特殊な機器の保守であって、当該機器が外国製であり日本国内総代理店である一の者しか行うことができないと認められるため。		2,572,344			-	-	-
平成30年度海洋生態系の放射性物質挙動調査事業	国立研究開発法人水産研究・教育機構中央水産研究所長 前野 幸男 神奈川県横浜市金沢区福浦2-12-4	平成30年6月12日	福島県 福島県福島市杉妻町2-16	会計規程第36条第1項第1号	(契約事務取扱規程第30条の2第1項第20号) 複数年度にわたる事業の継続を通じて、単一の成果を求める委託事業の2年度目以降の事業であって、当該事業を当初契約の委託先に継続して委託する必要があるため。		1,337,000			-	-	-
福島県南部海域用船調査及び試料採取業務	国立研究開発法人水産研究・教育機構中央水産研究所長 前野 幸男 神奈川県横浜市金沢区福浦2-12-4	平成30年6月12日	いわき市漁業協同組合 福島県いわき市久之浜町久之浜字館ノ山9	会計規程第36条第1項第1号	当該役務の性質から契約の相手方が一であると見込まれ、公募した結果、応募者が1者だったため。	公募	1,412,208			-	-	-
高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物（特別管理産業廃棄物）処理業務	国立研究開発法人水産研究・教育機構増養殖研究所長 乙竹 充 三重県度会郡南伊勢町中津浜浦422-1	平成30年6月13日	中間貯蔵・環境安全事業（株）北九州PCB処理事業所 福岡県北九州市若松区警町1-62-24	会計規程第36条第1項第1号	(契約事務取扱規程第30条の2第1項第1号) 契約の相手方が法令等の規定により明確に特定されるものであるため。		2,023,963			-	-	-
福島県中部海域用船調査及び試料採取業務	国立研究開発法人水産研究・教育機構中央水産研究所長 前野 幸男 神奈川県横浜市金沢区福浦2-12-4	平成30年6月15日	相馬双葉漁業協同組合 福島県相馬市尾浜字道川196	会計規程第36条第1項第1号	当該役務の性質から契約の相手方が一であると見込まれ、公募した結果、応募者が1者だったため。	公募	1,612,742			-	-	-
高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物（特別産業廃棄物）処理業務	国立研究開発法人水産研究・教育機構国際水産資源研究所長 八吹 圭三 静岡県静岡市清水区折戸5-7-1	平成30年6月18日	中間貯蔵・環境安全事業（株）北九州PCB処理事業所 福岡県北九州市若松区警町1-62-24	特例規程第19条第2号	契約の相手方が法令等の規定により明確に特定されるものであるため。		17,394,349	特定調達		-	-	-
練習船耕洋丸船舶局及び船舶地球局定期検査	国立研究開発法人水産研究・教育機構理事（水産大学校代表） 藤尾 圭司 山口県下関市水田本町2-7-1	平成30年6月18日	フルノ九州販売（株）下関営業所 山口県下関市大和町1-11-3	契約事務取扱規程第30条第2項	一般競争入札及び再度入札の結果、不調となったため。		1,317,600			-	-	-
平成30年度放射性物質挙動調査事業における課題に係る委託事業	国立研究開発法人水産研究・教育機構東北水産研究所長 板倉 茂 宮城県塩釜市新浜町3-27-5	平成30年6月19日	茨城県水産試験場 茨城県ひたちなか市平磯町三ツ塚3551-8	会計規程第36条第1項第1号	(契約事務取扱規程第30条の2第1項第20号) 複数年度にわたる事業の継続を通じて、単一の成果を求める委託事業の2年度目以降の事業であって、当該事業を当初契約の委託先に継続して委託する必要があるため。		1,195,641			-	-	-
水中グライダーバッテリー交換及び伝導度・水温センサー点検その他業務	国立研究開発法人水産研究・教育機構東北水産研究所長 板倉 茂 宮城県塩釜市新浜町3-27-5	平成30年6月26日	(株) エス・イー・エイ 千葉県浦安市富工3-16-3	会計規程第36条第1項第1号	(契約事務取扱規程第30条の2第1項第14号) 特殊な機器の保守であって、当該機器の開発や製作を行った一の者が保守の実施を特定の技術を有する他の者を指定して行わせているため。		2,332,800			-	-	-
北光丸発電機自動制御・保護システム換装業務	国立研究開発法人水産研究・教育機構北海道水産研究所副所長 大迫 典久 北海道釧路市柱恋116	平成30年6月27日	JRCS（株）東京本社 東京都港区西新橋1-13-1	会計規程第36条第1項第1号	(契約事務取扱規程第30条の2第1項第14号) 特殊な機器の保守であって、当該機器の開発や製作を行った一の者が保守の実施を特定の技術を有する他の者を指定して行わせているため。		2,589,840			-	-	-
水中設置型粒径・粒度分布測定記録計	国立研究開発法人水産研究・教育機構東北水産研究所長 板倉 茂 宮城県塩釜市新浜町3-27-5	平成30年7月3日	(株) イーエムエス 兵庫県神戸市中央区東川崎町1-3-3	会計規程第36条第1項第1号	(契約事務取扱規程第30条の2第1項第9号) 研究開発における試験の精度の確保のために不可欠な代替性のない特殊な機器の買入れであって、販売業者が一に限定されるため。		7,305,120			-	-	-
平成30年度土佐湾くろまぐろ小型魚標識放流調査補助業務	国立研究開発法人水産研究・教育機構国際水産資源研究所長 八吹 圭三 静岡県静岡市清水区折戸5-7-1	平成30年7月13日	高知県漁業協同組合上ノ加江支所 高知県高岡郡土佐町上ノ加江2574	会計規程第36条第1項第1号	当該役務の性質から契約の相手方が一であると見込まれ、公募した結果、応募者が1者だったため。	公募	4,720,000	準備契約		-	-	-
オホーツク海北西部における鯨類の目視による科学調査業務	国立研究開発法人水産研究・教育機構国際水産資源研究所長 八吹 圭三 静岡県静岡市清水区折戸5-7-1	平成30年7月16日	連邦国家予算学術機関太平洋漁業科学研究所センター ロシア連邦ウラジオストック市シェフチェンコ通り4棟	会計規程第36条第1項第1号	(契約事務取扱規程第30条の2第1項第1号) 契約の相手方が法令等の規定により明確に特定されるものであるため。		35,000,000			-	-	-

契約の名称	契約担当者の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由			契約金額	再就職の 役員の数	備考	公益法人の場合		
				根拠規定等	理由	企画競争 or 公募				公益法人の 区分	国認定、都 道府県認定 の区分	応札・応募 者数
「漁期中サンマ資源分布調査」に係る用船	国立研究開発法人水産研究・教育機構 総務部長 高橋 宏昌 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3	平成30年7月24日	海洋エンジニアリング(株) 東京都台東区台東4-28-11	契約事務取扱規程第30条第2項	一般競争入札及び再度入札の結果、不調となったため。		20,782,741		27,810,000円/月	-	-	-
平成30年度運営費交付金に係るヒラメ・マダラの資源量、分布域および食性解析研究委託事業	国立研究開発法人水産研究・教育機構 東北水産研究所長 板倉 茂 宮城県塩釜市新浜町3-27-5	平成30年7月25日	福島県 福島県福島市杉妻町2-1-6	会計規程第36条第1項第1号	(契約事務取扱規程第30条の2第1項第20号) 複数年度にわたる事業の継続を通じて、単一の成果を求める委託事業の2年度目以降の事業であって、当該事業を当初契約の委託先に継続して委託する必要があるため。		1,606,172			-	-	-
平成30年度海洋水産資源開発事業(底びき網(かけまわし):日本海北部海域)に係る秋田県の底びき網漁獲物の品質評価研究委託	国立研究開発法人水産研究・教育機構 総務部長 高橋 宏昌 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3	平成30年8月1日	国立大学法人東京海洋大学 東京都港区南4-5-7	会計規程第36条第1項第1号	契約相手方の選定にあたっては、専門的知見・技術力等を重視する必要がある、価格のみの競争に馴染まないため、公示による企画競争を行い、審査の結果、相手方を決定した。	企画競争	2,491,333			-	-	-
国際水産資源研究所所属漁業調査船 俊鷹丸 第2A種・第3種中間検査・臨時検査及び一般修繕	国立研究開発法人水産研究・教育機構 総務部長 高橋 宏昌 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3	平成30年8月3日	内海造船(株) 東京都品川区南大井6-26-3	特例規程第19条第1号	一般競争入札及び再度入札の結果、不調となったため。		54,972,000		特定調達	-	-	-
北海道水産研究所所天塩さけます事業所電気設備改修工事監理業務	国立研究開発法人水産研究・教育機構 北海道水産研究所長 中津 達也 北海道札幌市豊平区中の島2条2-4-1	平成30年8月6日	(株)エイト設計 北海道札幌市中央区大通西1-14-2	契約事務取扱規程第30条第2項	一般競争入札及び再度入札の結果、不調となったため。		2,052,000			-	-	-
J-QUESTχ用耐圧容器保守業務	国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産工学研究所長 日向野 純也 茨城県神栖市波崎7620-7	平成30年8月7日	エムエイチアイオーシャニクス(株) 長崎県諫早市津久葉町6-5-3	会計規程第36条第1項第1号	(契約事務取扱規程第30条の2第1項第14号) 特殊な機器の保守であって、当該機器の開発や製作を行った一の者が保守の実施を特定の技術を有する他の者を指定して行わせているため。		2,223,720			-	-	-
平成30年度海洋水産資源開発事業(底びき網(かけまわし):日本海北部海域)に係る「秋田県の底びき網漁獲物およびトヤマエビの日本国内における流通状況に関する調査委託」に関する委託事業	国立研究開発法人水産研究・教育機構 総務部長 高橋 宏昌 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3	平成30年8月10日	(株)流通研究所 神奈川県厚木市寿町1-4-3-2	会計規程第36条第1項第1号	契約相手方の選定にあたっては、専門的知見・技術力等を重視する必要がある、価格のみの競争に馴染まないため、公示による企画競争を行い、審査の結果、相手方を決定した。	企画競争	8,986,248			-	-	-
国際水産資源研究所所属漁業調査船俊鷹丸インマルサットアンテナ用架台支柱等及び煙突整備業務	国立研究開発法人水産研究・教育機構 国際水産資源研究所長 八吹 圭三 静岡県静岡市清水区折戸5-7-1	平成30年8月30日	内海造船(株) 東京都品川区南大井6-26-3	会計規程第36条第1項第2号	ドック施工中にアンテナ支柱及び煙突の腐食が発見され、放置しておくことと安全運航に支障を来すため速やかな整備が必要であり、ドック施工業者であれば、ドック期間中に速やかに整備を行うことが可能で、ドック期間中の付帯業務として本業務を行うことができるため、入出賃料等の中間費用も発生せず、今後の運航計画にも支障を来さない。また、他者に請け負わせ上記造船所で整備を行うのは保安業務及び安全管理上の理由により不可能であるため随意契約を行った。		1,330,750			-	-	-
平成30事業年度会計監査業務	国立研究開発法人水産研究・教育機構 総務部長 高橋 宏昌 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3	平成30年8月31日	PwCあらた有限責任監査法人 東京都中央区銀座8-2-1-1住友不動産汐留浜離宮ビル	会計規程第36条第1項第1号	契約相手方の選定にあたっては、専門的知見・技術力等を重視する必要がある、価格のみの競争に馴染まないため、担当部署において企画書を公募の上、選定委員会により候補者を選定し、独立行政法人通則法に基づき主務大臣の選任を得た者と契約した。		9,163,800			-	-	-
中央監視システムリモートユニット更新業務	国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産工学研究所長 日向野 純也 茨城県神栖市波崎7620-7	平成30年9月3日	アズビル(株)ビルシステムカンパニー茨城支店 茨城県つくば市竹園1-6-1	会計規程第36条第1項第1号	(契約事務取扱規程第30条の2第1項第14号) 特殊な機器の保守であって、当該機器の開発や製作を行った一の者しか行うことができないと認められるため。		5,633,280			-	-	-
CTD保守点検業務	国立研究開発法人水産研究・教育機構 西海区水産研究所長 青野 英明 長崎県長崎市多良良町1551-8	平成30年9月4日	(株)イーエムエス 兵庫県神戸市中央区東川崎町1-3-3	会計規程第36条第1項第1号	(契約事務取扱規程第30条の2第1項第14号) 特殊な機器の保守であって、当該機器が外国製であり日本国内総代理店である一の者しか行うことができないと認められるため。		1,205,280			-	-	-
超選機修理業務	国立研究開発法人水産研究・教育機構 理事(水産大学校代表) 鷲尾 圭司 山口県下関市永田本町2-7-1	平成30年9月4日	正晃(株)山口営業所 山口県山口市小郡大江町7-1-2	契約事務取扱規程第30条第2項	一般競争入札及び再度入札の結果、不調となったため。		1,939,680			-	-	-
平成29事業年度財務諸表官報掲載業務	国立研究開発法人水産研究・教育機構 総務部長 高橋 宏昌 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3	平成30年9月7日	(株)横浜日経社 神奈川県横浜市中央区相生町4-4-7	会計規程第36条第1項第1号	(契約事務取扱規程第30条の2第1項第3号) 官報へ公告等を掲載するため。		3,814,720			-	-	-
瀬戸内海区水産研究所所属漁業調査船 こたか丸定期検査及び一般修繕	国立研究開発法人水産研究・教育機構 総務部長 高橋 宏昌 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3	平成30年9月10日	山本造船(株) 広島県呉市音戸町原3-1-3	特例規程第19条第1号	一般競争入札及び再度入札の結果、不調となったため。		16,416,000		特定調達	-	-	-
練習船耕洋丸女子職員用浴室水漏れ補修等整備業務	国立研究開発法人水産研究・教育機構 理事(水産大学校代表) 鷲尾 圭司 山口県下関市永田本町2-7-1	平成30年9月11日	MES-KHI由良ドック(株) 和歌山県日高郡由良町網代193-13	会計規程第36条第1項第2号	ドック仕様確定後の調査航海時及びドック時において、造船所で整備が必要な不良箇所が発見され、放置しておくことと安全運航に支障を来すため速やかな整備が必要であり、ドック施工業者であればドック期間中に速やかに整備を行うことができるため入出賃料等の中間費用も発生せず、今後の運航計画にも支障を来さない。また、他者に請け負わせ上記造船所で整備を行うことは保安上及び安全管理上の理由から不可能であるため随意契約を行った。		2,934,576			-	-	-
水産大学校所属漁業練習船 天鷹丸 第2B種中間検査・臨時検査及び一般修繕	国立研究開発法人水産研究・教育機構 総務部長 高橋 宏昌 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3	平成30年9月14日	三菱造船(株) 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-3-1	特例規程第19条第3号	昨年竣工した大型新造船の初回ドックであり建造造船所以外の者が受託した場合、著しい支障が生ずる恐れがあるため。		38,794,464		特定調達	-	-	-

